

2030年カーボンハーフと
その先の未来に向けて

Zero Emission Tokyo

1.5℃への挑戦



ゼロエミッション東京戦略
Beyond カーボンハーフ

概要版



- 歴史的合意となったパリ協定から10年。気候危機は深刻化し、産業構造や国際情勢等は**加速度的に変化**
- **世界**は、変化をチャンスに変え、都市のレジリエンスと競争力を高め、**持続可能な未来**を切り拓こうとしている
- 都民の命と暮らしを守り、成長軌道に確実につなげていくため、**今がまさに分岐点**

かつてない大きさを鳴り響く気候危機の警鐘

- ✓ 2024年、**世界平均気温は観測史上最高**を記録
単年度の値として初めて「**1.5℃**」を**超過**
国連事務総長が「**地球沸騰化の時代が到来**」と危機を訴え

■ 気候変動で既にこんな影響が生じている



■ 気候危機の加速で経験するかもしれない未来-四季から二季へ!?-



- ・このままでは、2100年には平均気温が**4℃**以上上昇の可能性も
- ・今当たり前にある日常が続けられるかどうかは、ほかでもない私たち次第

➤ 気温上昇を「1.5℃」に抑え気候危機に立ち向かうために

2030年までに世界のCO₂排出を**約半減**、
2050年までに**実質ゼロ**に向けた取組を加速する必要

脱炭素を基軸に大きく転換する産業構造

■ D Xは進展・電力需要も拡大



自動運転

2032年生成 A I
世界市場**1.3兆\$**へ
(2023年670億\$)

■ 世界の再エネ投資は大幅に増加



世界の電源別発電量
再エネシェアが拡大
(2027年約4割に)

■ 脱炭素を重視する企業が増加

RE100 14社 → **443社**
2015.3 2025.3

事業を100%再エネ電力で賄う
目標を設定した企業

S B T 17社 → **7,705社**
2015.3 2024.3

サプライチェーン排出量を削減する
目標を設定した企業

世界は持続可能な未来を拓く脱炭素戦略を推進



- 2050年ゼロエミッションの実現に向け、**2030年カーボンハーフとその先の未来**を見据え、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定
- **2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減**(2000年比)する新たな目標を掲げ、その達成に向けた**31の個別目標**を設定。あらゆる取組を**戦略的に展開**し、世界のモデルとなる「**脱炭素都市**」を実現

2050年ビジョンと2035年目標

2050年ビジョン

脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献

2035年目標

温室効果ガス排出量**60%以上削減**ほか**31の個別目標**を設定

10の政策と8の重点プロジェクト

- | | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| ①再生可能エネルギーの
基幹エネルギー化 | ⑥フロン対策 |
| ②ゼロエミッションビルの拡大 | ⑦気候変動適応策の推進 |
| ③ゼロエミッションモビリティの推進 | ⑧都庁の率先行動 |
| ④水素エネルギーの普及拡大 | ⑨あらゆる主体との連携 |
| ⑤サーキュラーエコノミーへの移行 | ⑩ゼロエミッション東京の実現を
支える基盤づくり(ファイナンス等) |

8の重点プロジェクトを掲げ集中的に推進

7つのTopicsも紹介

持続可能な未来を創る3つの理念と5つのアプローチ

ゼロエミッションに向けた理念

- 1 シナジーを高め、脱炭素化が多様な社会課題へ同時に貢献
- 2 東京が脱炭素化をけん引し、国内外のCO₂削減に貢献
- 3 あらゆる主体が団結して行動し、脱炭素化を実現

施策の実効性を高めるアプローチ

- 1 施策横断型のアプローチを展開
- 2 脱炭素化に向けた仕組みと支援策で社会を誘導
- 3 既存技術の徹底活用とDXも活用した新技術の早期実装
- 4 戦略的な仕掛けで一人ひとりの行動変容を促進
- 5 脱炭素社会を担う人材育成と産業の振興

理念1イメージ

分野間の相互連関でサステナブルに



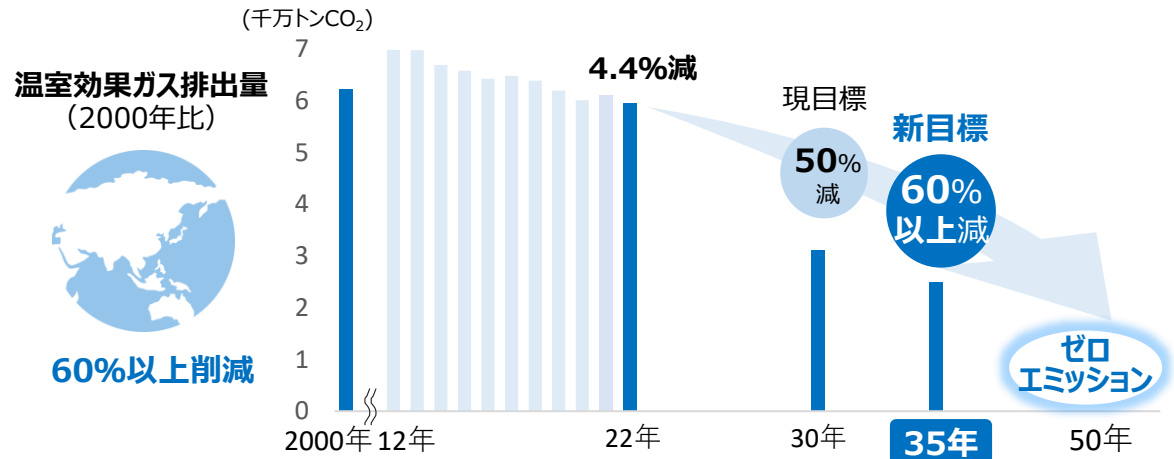
アプローチ2・3イメージ



カーボンハーフの先の道筋として 2035年の新目標を設定

- 2035年までに温室効果ガス排出量を2000年比で**60%以上削減**する新目標を設定
- 国際的に求められる水準※も踏まえ、エネルギー・資源の大消費地として更なる削減に意欲的に取り組む

※ IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が求める「1.5℃目標」に整合する水準



2035年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、31の個別目標を掲げ、あらゆる分野で実効性のある取組を推進

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化・ゼロエミッションビルの拡大

エネルギー消費量 (2000年比) 50%以上削減	再生可能エネルギー 電力利用割合 60%以上	太陽光発電設備 導入量 350万kW	次世代型ソーラーセル 導入量 約1GW	洋上風力発電導入量 1GW以上
家庭用蓄電池導入量 350万kWh	系統用蓄電池導入量 (東電管内) 40万kW	高効率給湯器の導入 454万台	断熱改修 385万戸	中小企業等への 省エネ設備導入 1万社

ゼロエミッションモビリティの推進

新車販売台数に占める
非ガソリン車割合



乗用車:100%を維持
二輪車:100%

EVバス導入台数



1,300台

EVトラック導入台数



7万台

公共用急速充電設備



2,000口

集合住宅への充電設備



12万口

水素エネルギーの普及拡大

グリーン水素供給体制の構築



海外を含めた供給体制の構築

燃料電池商用
モビリティ導入台数



約1万台

商用車対応水素ステーション



約100基

サーキュラーエコノミーへの移行・フロン対策

一般廃棄物のリサイクル率



40%程度(目安水準)

廃プラスチック焼却量
(2017年度比)



50%削減

あらゆる主体との連携・ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

国際連携の推進



世界的な環境課題の解決に向け、
海外諸都市等との連携を一層促進

企業での行動変容の促進



脱炭素経営が進み、業務部門の
CO₂削減が加速。グリーン製品が
市場に流通し、消費者の行動も変化

日本の機関投資家等を通じた
サステナブル投資残高の
世界全体に占める割合



15%以上

食品ロス発生量
(2000年度比)



65%削減

フロン排出量
(2014年比)



70%削減

気候変動適応策の推進

クーリングシェルターの設置数



3,000施設

遮熱性舗装等の
計画的な整備(都道)



約270km

微小粒子状物質
(PM2.5)濃度



各測定局の年平均
10μg/m以下を継続して達成

光化学オキシダント濃度



全ての測定局で
0.07ppm以下

都庁の率先行動

都有施設の太陽光発電
導入量累計



7.4万kW(2030年)
+次世代型ソーラーセル等
約1万kW

次世代型ソーラーセルの普及拡大

- 施工方法の確立及び量産体制の構築に向け、**ロードマップ**を策定し、**新技術の実装**を戦略的に推進

“カケル”

× 新技術

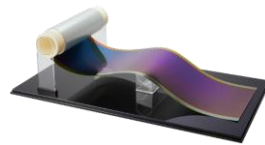
× 都有施設

日本発の技術実装で「発電する未来都市」へ

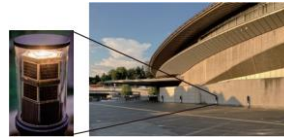
次世代型ソーラーセルの
普及拡大に向けたロードマップ

都内導入目標の設定

2035年：約 1 GW
2040年：約 2 GW



画像提供：
積水化学工業株式会社



庭園灯設置イメージ

本編P35

既存住宅の断熱倍増

- 断熱×健康、防災、防犯のアプローチで2035年までに断熱改修された既存住宅を**385万戸に倍増**

× 健康

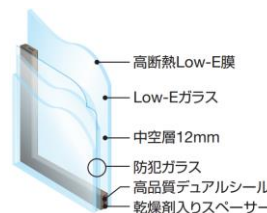
燃費に加え、
健康効果も発信

× 防災（耐震）

各局アドバイザーと
連携し、実行促進

× 防犯

断熱防犯窓で
省エネ・防犯同時実現



浮体式洋上風力の導入

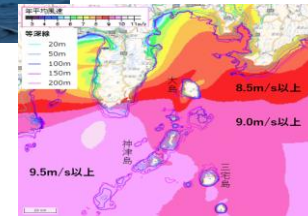
- **伊豆諸島海域**に浮体式洋上風力発電 **GW級ファーム**の導入を目指し、生態系や**地域と共生**した取組を推進



× 地域共生

× 防災

地域産業の活性化、強靱化



伊豆諸島近海は風速 7 m/s
以上の好風況なエリア有り



漁礁効果による漁業との共生

本編P40

身近な場所でいつでも充電できるZEV充電インフラを構築

- **設置義務制度**や**支援策**、都の**率先行動**により、**利便性の高い充電環境**を**官民連携**で重点的に整備

× あらゆる主体

× 都有施設

検討、導入、運用まで各段階でニーズに応じ**支援**



充電サービス事業者

2035年までに集合住宅で
12万口設置

マンション関連
業界団体

自動車販売会社

エネルギー供給事業者

マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会

全国と力を合わせ広げるグリーン水素利活用の輪

- 取引活性化、環境価値の評価・活用、他県連携等により、海外を含めたグリーン水素の供給体制を構築

×共存共栄

他県と連携した利活用促進

山梨県で製造



福島県で製造



東京で利用



東京で利用

より暑くなる将来への備え。暑さに適応する都市・東京を目指して

- 世代・業種などに応じた熱中症対策情報を発信
- クーリングシェルの整備、働く方を暑さから守る取組、みどり等とのシナジーなど多面的な施策で適応力を強化

×あらゆる主体

×みどり

都民の命を守る 熱中症対策を推進



ポータルサイト等で
情報発信



区市町村と連携し
クーリングシェル
整備



アドバイザー派遣等
で現場対策を支援



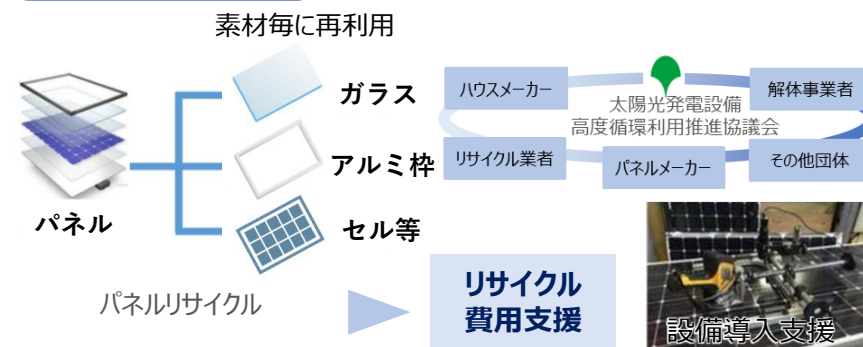
緑と水で街を涼しく

太陽光パネルのリサイクルによる資源循環の推進

- 太陽光パネルの将来の廃棄量の増加を見据え、高度循環利用を加速

再エネ×資源循環

協議会と連携し、リサイクル基盤強化



脱炭素社会をけん引する次世代人材を育成

- サステナブルな行動を実践できる将来を担う人材育成
- 脱炭素社会の原動力となる「産業人材」の拡充も推進

×教育

×産業人材

都民・企業の脱炭素行動を後押し

- 多面的な環境教育プログラム
✓教員向け研修会
✓出前授業、参加型プログラム
- 廃棄物処理場等での環境学習



環境教育研修会



埋立処分場

- ゼロエミ住宅施工者
技術支援

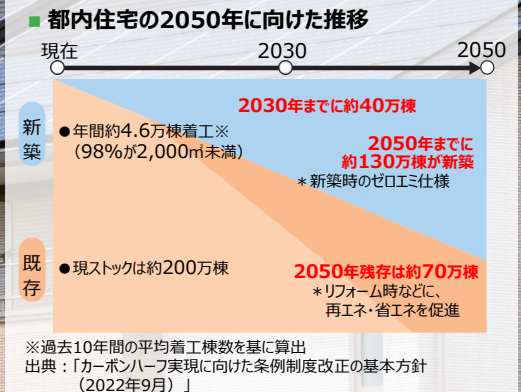
- 優良産廃処理
事業者の認定

- フロン充填回収業者
技術向上 等



2025年4月、新築戸建住宅等を対象とした 太陽光発電、断熱・省エネ性能等に関する 全国初の新たな制度が開始

2050年時点で、建物ストックの約半数（住宅は約7割）が今後の新築建物に置き換わる見込み。
都内CO₂排出量の約7割が建物関連であり、2050年の姿を形作る新築建物への対策が
ゼロエMISSION東京の実現に向け極めて重要との認識の下、**新たな制度—建築物環境報告書制度—**を創設



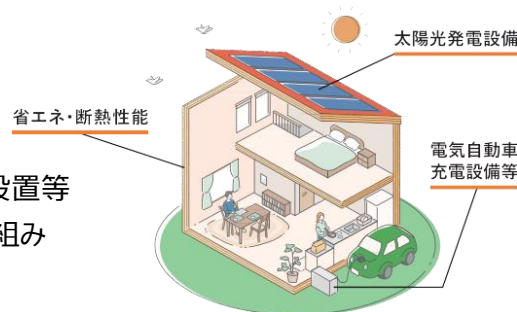
太陽光発電設備の設置義務者

- 都内年間供給延床面積が2万㎡以上の大手ハウスメーカー等※
- 延床面積2千㎡未満の新築建物が対象

※申請を行い知事から承認を受けた事業者も、参加可能

義務内容

- ① 太陽光発電設備の設置
- ② 断熱・省エネ性能の確保
- ③ 電気自動車充電設備の設置等の義務付け・誘導を行う仕組み



環境性能の高い家はシナジー効果で豊かな暮らしに貢献

電気料金の削減

新築戸建住宅に4kWの
太陽光発電を設置すると

年間で
約92,400円
削減

区部、2人以上世帯を想定(2024年8月試算)

健康的な暮らし

断熱化で快適な室温が維持されることで、
健康的な暮らしにつながる

- ・ヒートショック抑制
- ・アレルギーの軽減等
- ・結露防止でカビ予防



CO₂排出量削減に貢献

4kWの太陽光発電で1年間発電した場合の
CO₂削減量は、スギ約200本の吸収量に相当



停電への備え

停電時も電気が使用可能。蓄電池
で夜間も使用可能



都の充実した支援策

①太陽光発電設備設置支援

新築住宅：原則10万円/kW
新築戸建住宅に4kW設置すると

②リース等で初期費用ゼロに

初期費用ゼロのサービス提供を支援し
多様な設置を促進

設置費用117万円	
都補助 40万円	自己負担 77万円

※区部、2人以上の世帯の場合を
想定して試算（2024年8月時点）

電気代削減額
約92,400円/年
約8年分

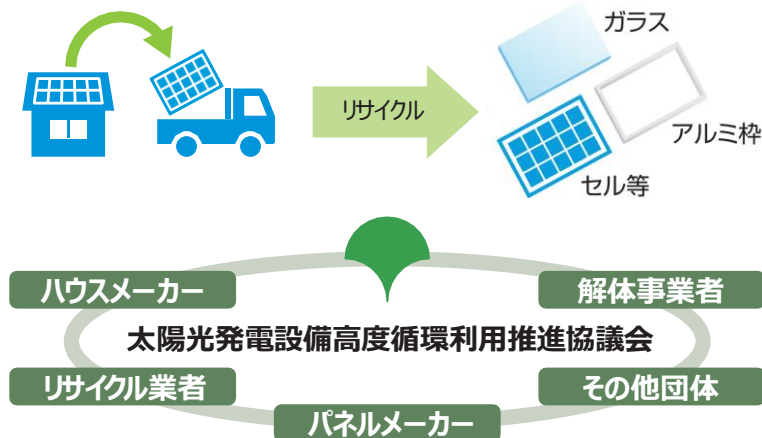


環境性能の高い住宅商品等の開発が進展

- 制度創設により、太陽光発電を標準搭載した環境性能の高い建物の供給拡大に向け、ハウスメーカーの取組は着実に進展
- 注文・分譲・賃貸住宅の性質に応じた商品開発や初期費用ゼロの設置サービスが拡大し、多様な設置体制が構築されている

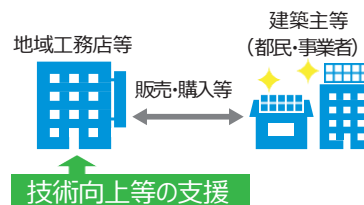
将来の廃棄を見据えて太陽光発電設備の資源循環も推進

- 将来の本格廃棄に備え、住宅用太陽光パネルのリサイクル基盤を強化
- 事業者団体等と連携し、都内を含む首都圏近郊の施設でリサイクル



③メーカーの体制整備も支援

環境性能の高い住宅を供給する担い手を増やすため、地域工務店等の技術向上等を支援



東京セキスイハイム(株)
屋根を大型化してPV搭載量拡大



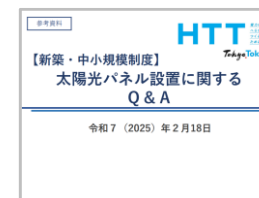
パナソニックホームズ(株)
賃貸住宅のZEH推進



タクトホーム(株)
戸建分譲住宅への初期費用ゼロ

④疑問に答える総合窓口

支援や設置に関する相談にお答え



詳細は次の
QRコードより



全国の自治体で太陽光義務化の取組が進展



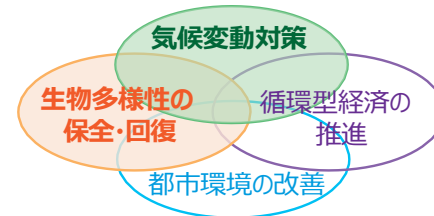
※ 制度化に向けた検討を公表した自治体を含む。

未来を守るために、気候変動と生物多様性の危機にどう立ち向かう？

密接に関連する気候変動と生物多様性。問われる相互作用

- 現在 4 万 6 千種以上の生きものの絶滅が危惧され※、気候変動は生物多様性損失の一因に。生物多様性は、植物の光合成によるCO₂吸収や、水源の涵養による土砂流出抑制などを通じ、気候変動の緩和策・適応策にも貢献
- 両者の取組は相互に影響を与えることから、相乗効果やトレードオフ（負の影響を及ぼす）を考慮し、両課題の解決に貢献する取組や行動を進めていくことが重要

※IUCNレッドリスト(2024年)



※ネイチャーポジティブ：生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること

ネイチャーポジティブ※の実現に向けた取組により、生物多様性と気候変動の同時解決を進めていく

森林の循環と再生

<都の主な施策>

- 森林循環の促進
- 公共・民間施設での多摩産材の利用拡大
- 多摩の森林再生

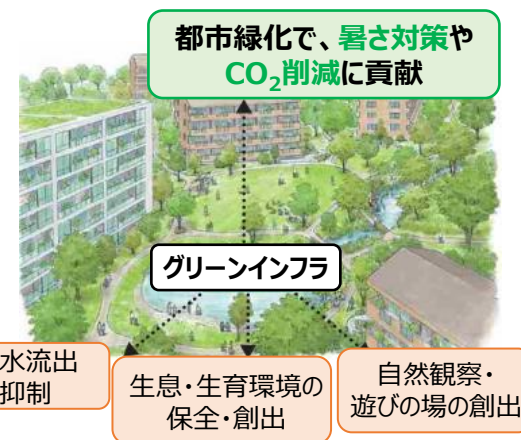
森林吸収により
CO₂削減に貢献

出典：林野庁ウェブサイト

都市部における
グリーンインフラ

<都の主な施策>

- 雨水貯留浸透施設やレインガーデン等の整備、取組事例の情報発信
- 屋上や壁面等を活用した立体的な緑化推進

出典：
国土交通省「グリーンインフラ実践ガイド」を基に作成

自然と共生した水辺創出

<都の主な施策>

- 豊かな海域環境、ブルーカーボン※、環境学習の場として藻場を創出

※海洋生態系が、光合成によりCO₂を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素

出典：東京港藻場創出の活動方針

100年先を見据えた緑のプロジェクト
「東京グリーンビズ」

- 「自然と調和した持続可能な都市」の実現 -

<2035年に向けた政策の方向性>

- 農地や樹林地などの今ある緑を未来へ継承し、生物多様性の保全・回復を図る
- 公園の整備や立体的な緑化などを推進し、緑の持つ多様な機能を社会課題の解決にも活用



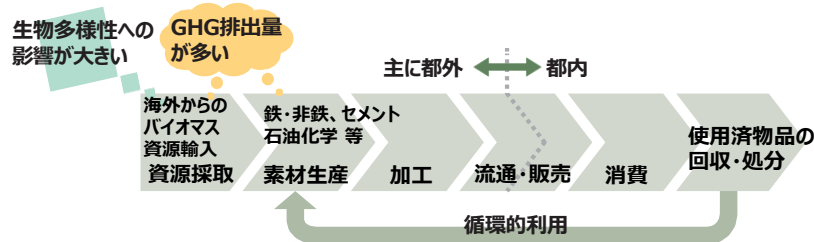
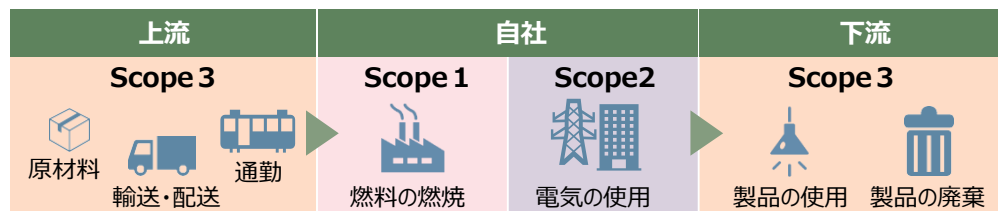
サプライチェーン全体の脱炭素化に向けて－Scope 3－

Scope 3 って、何？ 東京がScope 3に取り組む必要性

- Scope 3とは、企業の事業活動に関連する他者の温室効果ガス（GHG）の排出量のこと。例えば、企業から消費者にひとつの製品が提供されるまでには、様々な過程があり、廃棄時を含めて多くの温室効果ガスが排出される。温室効果ガス排出量の削減には、サプライチェーン※全体での取組が不可欠
- 企業の本社機能が集積する東京は、都市活動において、都内外の多くの資源・自然資本を消費しており、都市の責務として、Scope 3の観点も含めた取組を進めていくことが必要

※自社からの排出量にとどまらず、製品の原料調達から廃棄時までの一連の流れ

サプライチェーンの温室効果ガスは3つに分類



サプライチェーン全体を視野に入れた脱炭素化の動きの高まり

- 2023年に国際的なサステナビリティ関連財務情報の開示基準※¹が公表。2025年3月には、Scope 3も含めた日本版の開示基準※²が示され、2027年から大企業への適用※³が検討されている。国内外で中小企業等を含むサプライチェーン全体の温室効果ガスの算定・削減への取組が強化されつつある。
 - 建築物のホールライフカーボン※⁴（WLC）算定ツールが公表され、国が建築のライフサイクルCO₂排出量を把握する制度の検討を開始。
- また、Scope 3算定のためのシステムツールをスタートアップ企業が提供するなど、より低炭素な資材を選択する動きが始まっている。

※ 1 企業がESGを含む非財務情報を開示する際の国際基準。国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が作成 ※ 2 サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が提示 ※ 3 原則、Scope 3を含めた開示 ※ 4 建築物の建設から解体までのCO₂排出量

～東京都は、Scope 3を視野に入れた取組を進めている～

都庁における調達（物品・工事等）

- 都の物品・サービス（プリンター等）、公共工事用資材（低炭素アスファルト等）の調達時に、Scope 3の視点を順次導入
- 東京都社会的責任調達指針を策定し、都の契約の受注者及びサプライチェーンを担う事業者に遵守を求めることで、環境・人権・労働・経済に配慮した持続可能な調達を実現

建設時のCO₂削減

- 新築建物を対象とした建築物環境計画書制度に、建設時CO₂排出量の把握・削減や、低炭素資材等の利用を評価する仕組みを導入し、建築のサプライチェーン排出対策を推進

企業のScope 3への対応支援

- Scope 3を含めたCO₂排出量の見える化やCO₂削減に取り組む中小企業を支援
- Scope 3の削減に向け、SAFを使用した航空貨物輸送を利用する事業者に対し、SAF使用に伴う輸送料の上乗せ分を支援

- 2050年を生きる子供たち、若い世代とともに、ゼロエミッション東京の実現を確かなものに
- 都民・事業者・専門家等多様な皆様からご意見を頂きながらフォローアップを行い、施策をアジャイルにバージョンアップ

将来を担う世代とともに施策を推進

- 2050年まであと25年。これからの将来を担う子供たち、若い世代が脱炭素行動推進の「鍵」

✓ 子供たちが環境について自ら考え、実行できる楽しいコンテンツや、都へ直接声を届けるイベントを行うなど、コミュニケーションを実施

「わが家の環境局長」事業



- 小学生を対象に子供が家庭の環境リーダーとなって環境アクションに取り組む
- 子供たちと知事が意見交換する「わが家の環境局長サミット」を開催

知事と議論する会 2024年度テーマ:ゼロエミッション東京の実現



都政の重要課題について、若者から直接意見を聞き、対話する「知事と議論する会」

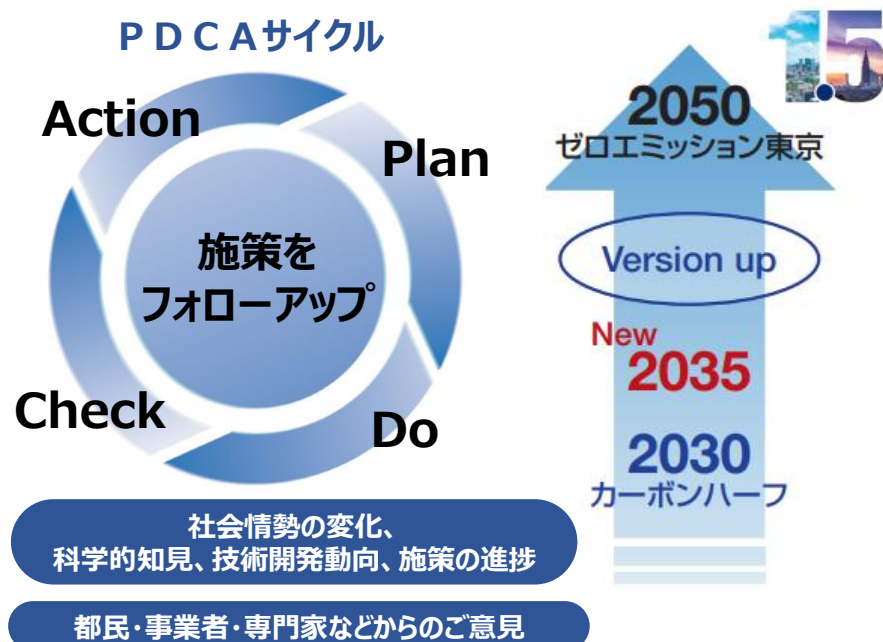
東京都環境審議会における意見交換



将来を担う世代の環境団体と意見交換を行い、分野横断連携、行動変容、メディア連携等の観点から、様々なご提案を頂いた

PDCAサイクルで施策をバージョンアップしていく

- スピード感をもち実効性の高い施策を展開し続けるため、社会情勢の変化や最新技術動向等を踏まえフォローアップする必要



東京都環境審議会



東京都再エネ実装
専門家ボード



東京都エネルギー問題
アドバイザーボード



ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ

もっと
詳しく！



戦略本編はコチラから

同時公表の個別計画



次世代型ソーラーセルの
普及拡大に向けたロードマップ
(2025年3月)



ゼロエミッション
都庁行動計画
(2025年3月)